

四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社プロシッポ

東京都文京区後楽二丁目3番21号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 3 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 3 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 3 |
| (4) ライツプランの内容 | 3 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 3 |
| (6) 大株主の状況 | 3 |
| (7) 議決権の状況 | 4 |

- | | |
|---------------|---|
| 2 役員の状況 | 4 |
|---------------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------------|---|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| 四半期連結損益計算書 | 8 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 9 |

- | | |
|-------------|----|
| 2 その他 | 12 |
|-------------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川久保 真由美
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03（5805）6121
【事務連絡者氏名】	執行役員 馬庭 興平
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03（5805）6121
【事務連絡者氏名】	執行役員 馬庭 興平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	701,958	857,391	4,112,624
経常利益 (千円)	166,011	212,461	1,575,536
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	109,708	144,507	1,061,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	104,632	168,688	1,084,383
純資産額 (千円)	6,430,322	6,954,578	7,141,085
総資産額 (千円)	7,902,995	8,599,881	8,595,104
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	14.63	19.71	142.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	14.57	19.25	140.55
自己資本比率 (%)	80.9	80.3	82.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、第48期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績や設備投資意欲は好調に推移し、雇用情勢も改善しており、緩やかな回復傾向が続いております。

当社グループが主力とする固定資産システム分野においては、海外進出を更に強化する企業グループや、海外現地の事業規模を拡大している企業グループを中心として、グローバルに資産を管理できるシステムのニーズは非常に高まっております。

このような状況下で当社グループは、I F R S (国際会計基準) 対応や海外24ヶ国の税制対応等を主軸としたグローバルでの経営管理システムの導入を進めており、足元では、2019年度のI F R S (国際会計基準) のリース会計制度の変更を契機に固定資産管理システムの拡販に努めております。

前期から続く好調な受注状況を反映し、売上高は増加いたしました。利益面につきましては、一部で赤字となる案件が発生しているものの、全体としては販売費及び一般管理費が抑えられたことで好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高857百万円(同22.1%増)、営業利益204百万円(同29.0%増)、経常利益212百万円(同28.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益144百万円(同31.7%増)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

①パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおいて、I F R S (国際会計基準) 対応や既存システムの刷新等から新規ユーザーの獲得及び既存ユーザーへのバージョンアップを推進いたしました。

この結果、受注高は980百万円(前年同期比16.4%減)と減少いたしました。受注残高は3,065百万円(同2.2%増)と増加しており、当第1四半期連結累計期間における売上高は815百万円(同22.8%増)、営業利益は200百万円(同34.1%増)となりました。

②その他事業

その他事業におきましては、主に連結子会社である株式会社プロシップフロンティアで行っており、既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は41百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は4百万円(同55.1%減)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、新製品の開発や、新制度・新環境への対応等に向けた技術調査・検証等を行ってまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3,989千円(前年同期比62.9%減)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,515,600	7,515,600	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,515,600	7,515,600	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	7,515,600	—	431,899	—	397,499

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 185,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,328,600	73,286	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,200	—	同上
発行済株式総数	7,515,600	—	—
総株主の議決権	—	73,286	—

（注） 単元未満株式の欄には、自己株式が66株含まれております。

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社プロシップ	東京都文京区後楽 2-3-21	185,800	—	185,800	2.5
計	—	185,800	—	185,800	2.5

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,112,397	6,548,403
売掛金	894,338	343,372
仕掛品	114,464	201,146
貯蔵品	2,053	988
その他	67,529	76,071
流動資産合計	7,190,783	7,169,982
固定資産		
有形固定資産	18,147	16,495
無形固定資産		
ソフトウェア	186,193	186,179
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	188,808	188,794
投資その他の資産		
投資有価証券	940,886	975,148
その他	256,478	249,461
投資その他の資産合計	1,197,365	1,224,609
固定資産合計	1,404,321	1,429,899
資産合計	8,595,104	8,599,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	163,909	148,535
未払法人税等	319,390	74,622
賞与引当金	58,179	59,452
役員賞与引当金	35,500	11,250
受注損失引当金	1,913	83,213
その他	652,808	1,046,790
流動負債合計	1,231,700	1,423,863
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,600	109,200
退職給付に係る負債	112,717	112,239
固定負債合計	222,318	221,439
負債合計	1,454,019	1,645,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	431,899	431,899
資本剰余金	495,785	491,669
利益剰余金	6,438,156	6,216,177
自己株式	△275,629	△263,765
株主資本合計	7,090,212	6,875,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,972	28,152
その他の包括利益累計額合計	3,972	28,152
新株予約権	46,901	50,444
純資産合計	7,141,085	6,954,578
負債純資産合計	8,595,104	8,599,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	701,958	857,391
売上原価	298,464	421,892
売上総利益	403,493	435,498
販売費及び一般管理費	245,248	231,366
営業利益	158,244	204,132
営業外収益		
受取利息	5,117	5,310
受取配当金	1,668	1,719
その他	1,236	1,299
営業外収益合計	8,022	8,329
営業外費用		
為替差損	255	-
営業外費用合計	255	-
経常利益	166,011	212,461
特別利益		
新株予約権戻入益	597	139
保険解約返戻金	600	384
特別利益合計	1,197	523
税金等調整前四半期純利益	167,208	212,985
法人税等	57,499	68,477
四半期純利益	109,708	144,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,708	144,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	109,708	144,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,075	24,180
その他の包括利益合計	△5,075	24,180
四半期包括利益	104,632	168,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,632	168,688

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	28,872千円	26,815千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	299,953	80	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	366,486	50	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(注) 平成29年6月21日定時株主総会による1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	664,278	37,679	—	701,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,857	△3,857	—
計	664,278	41,536	△3,857	701,958
セグメント利益	145,226	12,286	732	158,244

(注) 1. セグメント利益の調整額732千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	815,900	41,490	—	857,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,217	△5,217	—
計	815,900	46,707	△5,217	857,391
セグメント利益	194,889	8,702	540	204,132

(注) 1. セグメント利益の調整額540千円は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円63銭	19円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	109,708	144,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	109,708	144,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,498	7,331
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円57銭	19円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	32	177
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井澤 依子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロシップの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。